



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 比留間 愛一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	766	10.1	△161	-	△162	-	△164	-
28年3月期第2四半期	696	35.3	△371	-	△372	-	△374	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△4.06	-
28年3月期第2四半期	△9.23	-

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,074	7,559	93.6
28年3月期	8,296	7,718	93.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,559百万円 28年3月期 7,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,098	46.6	11	-	10	-	5	-	0.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権による増加見込み数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2及び第5条の4に該当するものがあります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	40,587,000株	28年3月期	40,582,000株
29年3月期2Q	112株	28年3月期	一株
29年3月期2Q	40,586,307株	28年3月期2Q	40,580,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

([http://www.jpte.co.jp/ir/library/index\\_financial.html](http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html))

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりといったリスクを背景に、株価下落と円高が加速するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

再生医療分野では、平成26年11月より医薬品医療機器等法及び再生医療等安全性確保法が施行され、平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、新たにヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞「テムセルHS注」とヒト(自己)骨格筋由来細胞シート「ハートシート」の2つの再生医療等製品が承認されました。ハートシートは、初の条件及び期限付承認です。更に、同年11月、テムセルHS注とハートシートの保険適用が承認され、自家細胞を使うハートシートには、組織採取時のAキット(採取・継代培養キット)と移植時のBキット(回収・調製キット)の2段階での保険償還価格が決定されました。これを受け、当社再生医療等製品である自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックについても平成28年4月より保険機能区分が2つのキットに細分化され、対応する償還価格が見直されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発、製造販売を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。平成28年4月より、ジェイスの保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されました。当社は、ジェイスの適応拡大として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、先天性巨大色素性母斑の治療を目的として開発を進めました。当社は、医師主導治験にて実施されたものを企業主導治験として引き継ぎ、平成28年9月、一部変更承認を取得しました。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認され、平成25年4月より保険収載された整形外科領域における再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、平成28年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進めました。平成28年9月末現在、ジャックを使用できる医療機関(使用認定施設)は236施設となっており、全都道府県で使用可能です。また当社は、医療従事者への啓蒙活動だけでなく、一般の患者様向けにも、本移植術を受けたプロサッカー選手を起用した特設サイトを開設し、スポーツ・ヒザ・セルフチェック等のコンテンツを追加するなど、ジャックを使用する治療法「自家培養軟骨移植術」の認知度向上を目指した活動にも力を入れています。

自家培養角膜上皮は、片眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、平成26年10月から治験を実施しています。本製品は、ニデックからの委託開発ですが、治験遂行においては国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)からの助成金も活用しています。

当社は、ニデックに加え、富士フイルム、大阪大学(眼科)からも開発を受託しています。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティング事業ならびに細胞培養受託事業を開始しました。平成27年10月、特定細胞加工物製造許可を取得し、医療機関等から細胞培養を受託しています。更に当社は、平成28年4月より新たな事業として、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関を対象に、再生医療等製品に特化したCDMO(開発製造受託)事業・CRO(臨床開発業務受託)事業を開始しました。当社が持つ製品/薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の強みを活かし、シーズの開発段階から実用化後までトータルで支援していきます。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は、766,865千円(前年同四半期比10.1%増)となりました。営業損失は161,847千円(前年同四半期は371,943千円の損失)を計上したものの、販売費及び一般管理費の削減により損益は改善しております。経常損失162,984千円(前年同四半期は372,538千円の経常損失)となり、四半期純損失は164,884千円(前年同四半期は374,438千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、724,083千円(前年同四半期比10.4%増)、研究開発支援事業の売上高は、42,782千円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末の売上債権が減少したこと等により前期末比222,105千円減の8,074,394千円となりました。負債は、経費削減による未払金等の減少により前期末比63,317千円減の515,105千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比158,787千円減の7,559,289千円となり、自己資本比率は93.6%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社は委託研究機関からの助成金について、従来、営業外収益の「助成金収入」として計上しておりましたが、前事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。また、当社は委託研究機関からの助成金の対象となる費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より委託研究が完了するまで流動資産の「その他」に資産計上する方法に変更しております。

これは、当社が富士フイルムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、同社の連結グループにおける当社の研究開発業務の役割が拡大してきたことから、親会社との会計処理の統一を図り、損益区分並びに期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は65,849千円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、主力製品の認定施設や認定医師の開拓の進展に加え、平成27年8月に生産設備を大幅に増設したことにより、安定的な生産が見込まれるようになったことや、これまでの有形固定資産の更新実績や使用状況を勘案し、急激な陳腐化は見られないことから、費用を均等に配分する定額法による償却が当社の経済実態をより適切に反映させることができると判断しました。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ26,699千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,853,865	3,779,903
受取手形及び売掛金	454,344	329,689
仕掛品	17,702	7,251
原材料及び貯蔵品	105,522	91,442
その他	70,079	121,448
流動資産合計	4,501,515	4,329,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,114,851	1,086,064
土地	582,770	582,770
その他(純額)	124,286	112,951
有形固定資産合計	1,821,908	1,781,786
無形固定資産	48,538	44,758
投資その他の資産		
長期預金	1,900,000	1,900,000
その他	9,328	7,561
投資その他の資産合計	1,909,328	1,907,561
固定資産合計	3,779,775	3,734,106
繰延資産	15,209	10,552
資産合計	8,296,500	8,074,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,382	39,671
未払法人税等	30,724	21,442
賞与引当金	76,641	78,329
その他	326,413	329,532
流動負債合計	490,162	468,975
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,700	34,900
その他	14,561	11,229
固定負債合計	88,261	46,129
負債合計	578,423	515,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,518,675	4,947,163
資本剰余金	9,348,675	2,777,163
利益剰余金	△13,149,273	△164,884
自己株式	-	△153
株主資本合計	7,718,076	7,559,289
純資産合計	7,718,076	7,559,289
負債純資産合計	8,296,500	8,074,394

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	696,270	766,865
売上原価	420,278	424,508
売上総利益	275,992	342,356
販売費及び一般管理費	647,936	504,203
営業損失(△)	△371,943	△161,847
営業外収益		
受取利息	2,887	2,434
受取配当金	0	0
その他	1,279	1,119
営業外収益合計	4,167	3,554
営業外費用		
株式交付費償却	4,687	4,657
その他	75	34
営業外費用合計	4,762	4,691
経常損失(△)	△372,538	△162,984
税引前四半期純損失(△)	△372,538	△162,984
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純損失(△)	△374,438	△164,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△372,538	△162,984
減価償却費	51,886	48,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,972	1,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,600	△38,800
受取利息及び受取配当金	△2,888	△2,434
売上債権の増減額(△は増加)	91,671	124,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,086	24,530
仕入債務の増減額(△は減少)	28,640	△16,710
未払金の増減額(△は減少)	△22,937	△116,408
未払又は未収消費税等の増減額	7,346	△13,549
その他	141,888	98,309
小計	△82,470	△53,198
利息及び配当金の受取額	288	3,434
法人税等の支払額	△3,800	△4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,982	△53,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△222,508	△7,311
無形固定資産の取得による支出	△5,266	△15,782
その他	△230	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,228,005	△21,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,968	△4,252
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,426	6,250
自己株式の取得による支出	—	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	1,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,315,529	△73,961
現金及び現金同等物の期首残高	5,466,281	2,153,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,150,751	2,079,903



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の第18期定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議を受け、平成28年8月1日付でその効力が発生しております。

- (1) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	6,574,636千円
資本準備金の減少額	6,574,636千円
その他資本剰余金の増加額	13,149,273千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振替、欠損填補に充当しております。

その他資本剰余金の減少額	13,149,273千円
繰越利益剰余金の増加額	13,149,273千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。